

平成15年3月期 連結決算短信

平成15年5月19日

上場会社名 **広栄化学工業株式会社**

コード番号 4367

(URL <http://www.koeichem.com/>)

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 経理室長

氏名 小寺 章一

上場取引所(所属部)

大阪証券取引所(市場第2部)

TEL (06) 6961-9772

連結決算取締役会開催日 平成15年5月19日

親会社名 住友化学工業株式会社

親会社における当社の株式保有比率 56.4%

(コード番号: 4005)

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(注)記載金額は百万円未満切捨

(1) 連結経営成績

利益項目での は損失

	売上高(対前期増減率)	営業利益(対前期増減率)	経常利益(対前期増減率)	当期純利益(対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年3月期	20,552 (2.6)	404 (-)	578 (-)	925 (-)
14年3月期	20,030 (13.1)	1,240 (-)	1,515 (-)	1,089 (-)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本当期純利益率	売上高経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	37.77	-	9.0	2.2	2.8
14年3月期	44.48	-	9.5	5.5	7.6

(注) 1. 持分法投資損益 持分法は適用していません

2. 期中平均株式数(連結) 15年3月期 24,497,125 株 14年3月期 24,499,417 株

3. 会計処理の方法の変更 有

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たりの株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	25,545	9,789	38.3	399.63
14年3月期	26,059	10,846	41.6	442.75

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 24,496,600 株 14年3月期 24,498,600 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	1,107	528	280	1,015
14年3月期	276	1,720	1,048	717

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 非連結子会社数 3社 関連会社数 該当事項はありません

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,700	100	110
通期	22,000	480	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円08銭

中間期営業利益 60百万円 通期営業利益 560百万円

上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当企業集団（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社4社で構成され、ファイン製品部門、化成品部門の各事業の製造販売ならびに輸出入等の事業を行っている。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。なお、関係会社は各事業に関連しており、事業別に区分することは困難である。

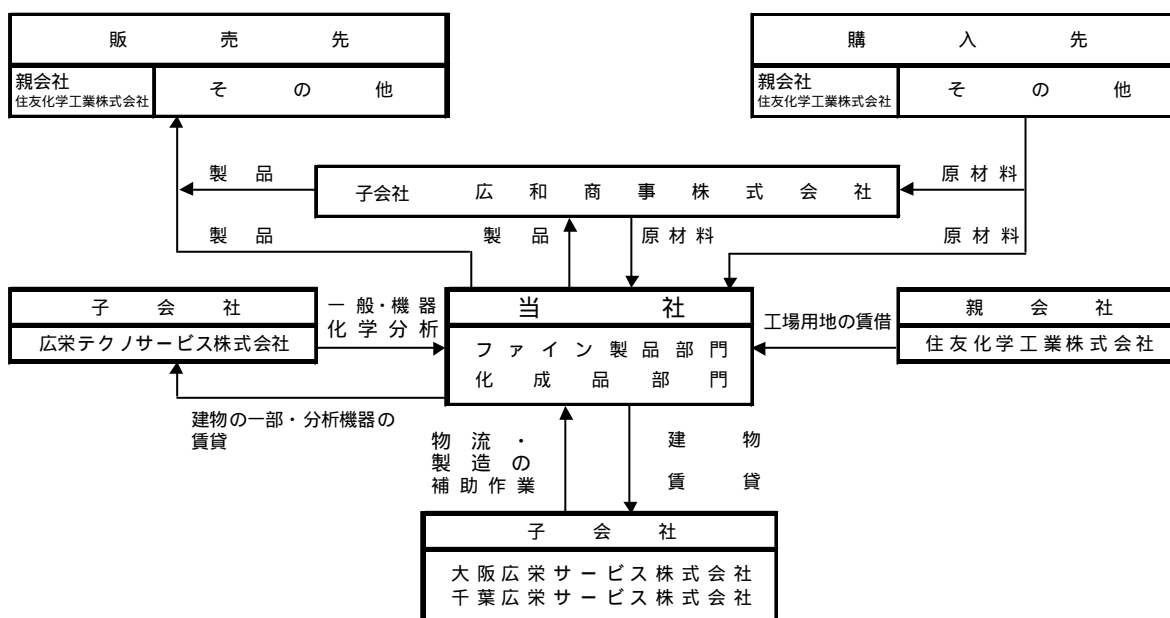
ファイン製品事業 医農薬関連化学品（医薬品、動物薬、農薬等の中間体や原料）及び機能性化学品（触媒、溶剤、高分子添加剤、樹脂、IT関連、写真薬等用）を製造、販売している。

化成品事業 各種合成樹脂原料、塗料原料等になる多価アルコール類やホルムアルデヒド類等を製造、販売している。

連結子会社広和商事(株)は、ファイン製品事業、化成品事業の製品の販売先及びその製造に必要な原料等の仕入先の一社である。

非連結子会社である広栄テクノサービス(株)は、各事業の製品等の一般・機器化学分析を、大阪広栄サービス(株)及び千葉広栄サービス(株)は、それぞれ大阪プラント、千葉プラントの物流・製造の補助作業を行っている。(大阪広栄サービス(株)と千葉広栄サービス(株)は平成15年4月1日付で合併し、広栄ゼネラルサービス(株)となった)

なお、当社は、千葉プラントの用地を親会社から賃借しており、広栄テクノサービス(株)には建物の一部及び分析機器、大阪広栄サービス(株)及び千葉広栄サービス(株)には建物の一部をそれぞれ賃借している。



連結子会社及び非連結子会社は次の通りである。

連結子会社	広和商事株式会社	各事業製品の一部の販売、原材料の一部の購入
非連結子会社	広栄テクノサービス株式会社	一般・機器化学分析
"	大阪広栄サービス株式会社	物流、製造の補助作業
"	千葉広栄サービス株式会社	物流、製造の補助作業

経営方針

1．会社の経営の基本方針

当社グループは、独創的技術の開発により、医農薬分野をはじめ、情報技術、エネルギー、環境関連など幅広い分野において有用な高付加価値、高機能製品の提供を通じ、社会の発展に貢献するとともに、株主の皆様のために公正な収益活動を営み、併せて地域社会と融和し、あらゆる取引先等の信頼と期待に応え、また従業員にとりましても働きがい・生きがいの感じられる企業グループを目指します。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様のための長期的かつ安定的な利益の確保と当社の将来的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し、利益配分を決定することとしております。

3．中長期的な会社の経営戦略

当社グループ各社が、21世紀にますます発展を続ける会社を目指し、事業環境の変化に対応し、安定収益を実現する強固な経営基盤を確立することを中長期的な最重要課題と位置づけます。そのためには、ファインケミカルズ分野の新製品・新用途の開発、技術革新など研究開発活動を一層強化するとともに、コスト削減はもとより、事業の再編、業務の改革、組織体制の見直しなど、徹底した合理化・効率化を推進し、企業体質の強化、競争力の一層の向上に邁進いたします。

4．会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、収益構造改革計画強化策を着実に推進し、早急に業績を回復させることであります。

今後は製造設備の統廃合および人員の少数化を一層推進するとともに、研究資源を医農薬関連化学品および機能性化学品の分野へ効果的に配分し、新製品の開発・上市の早期化を一層促進してまいります。また、多価アルコール事業については、プロセス・設備の合理化や他社との提携を進めることにより再構築を実施するなど、全社を挙げて、経営全般に亘る抜本的な改革にさらに取り組んでまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社におきましては、公正な企業活動を期すとともに、経営システムの効率性とスピードが重要であると考えており、以下のとおりシステムを運営しております。

- (1) 取締役会は、原則月1回開催し、本年3月末日現在、社外取締役1名を含む9名の取締役で構成しております。また、社外監査役2名を含む4名の監査役も出席しかつ必要に応じて意見を述べる等、取締役の職務執行を監督いたしております。
- (2) 経営会議は、原則月2回開催し、取締役会を支える機関として、当社の経営にかかわる重要事項について審議を行っております。なお、当会議は常勤取締役で構成し、監査役もオブザーバーとして参加しております。

なお、当社は、厳しい経営環境に対応し、また、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、平成14年11月から全社の業務組織を、ライン部門（製造・営業・研究部門）とスタッフ部門（管理間接部門）とに再編・簡素化し、経営意思に基づく迅速・的確な業務執行に努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、企業の設備投資や個人消費の伸び悩みなどにより景気の低迷が続き、厳しい環境下で推移いたしました。

当社グループの製品関連分野におきましては、ファイン製品関係では、医薬中間体などで競争の激化により価格の低下が続き、化成品関係も関連業界の需要低迷が継続いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループは、拡販、売価の是正など営業活動に注力するとともに、昨年秋に策定した収益構造改革計画強化策に沿って、組織の簡素化・効率化、製造設備の統廃合および少数化等コスト構造の抜本的改善を全社の総力を挙げて実施し、収益力の回復に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は205億5千2百万円と前期に比べ5億2千2百万円(2.6%)増加し、経常損益は5億7千8百万円の損失と前期に比べ9億3千7百万円の損失減少となりました。当期純損益につきましては、構造改革に伴う費用を特別損失に計上いたしました結果、9億2千5百万円の損失計上となりました。

なお、当社単独では、当期の売上高は188億7千3百万円、当期純損失は9億3千1百万円でした。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(ファイン製品部門)

医農薬関連化学品では、主力の医薬中間体の出荷は増加しましたが、価格下落が続き、売上は前期を下回りました。機能性化学品およびその他ファイン製品は順調に推移し、前期に比べ増加いたしました。この結果、この部門の売上高は131億3千1百万円(前期比2.1%増)となり、営業損失は3億5千2百万円となりました。

(化成品部門)

多価アルコール類は、需要低迷が続く中で拡販に努め、また海外市況の上昇があり、販売が増加いたしました。その他化成品は関連業界の不振により減少いたしました。この結果、この部門の売上高74億2千1百万円(前期比3.5%増)となり、営業損失は5千2百万円となりました。

(2)次期の見通し

今後の見通しといたしましては、輸出の伸び悩みや設備投資の減少、個人消費の低迷により、景気は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況におきまして、当社グループは、収益構造改革計画強化策を着実に推進し、厳しい経営環境を克服して業績回復を果たしてまいりたいと存じます。

次期の業績見通しといたしましては、為替レート的前提を 115 円/ドルとして、売上高は当期より 7.0%増加の 220 億円、営業利益は 5 億 6 千万円、経常利益は 4 億 8 千万円、当期純利益は 1 億円の利益計上を予想しております。

2 . 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは仕入債務の増加による運転資金需要の減少や法人税等の支払減少等により、前期に比べて 13 億 8 千 4 百万円増加し、11 億 7 百万円の収入となりました。また投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資にかかる支払が減少したことに加え固定資産譲渡による収入がありましたので、前期に比べ 11 億 9 千 1 百万円支出が減少し、5 億 2 千 8 百万円の支出となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少等により 2 億 8 千万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は、前期末に比べ 2 億 9 千 7 百万円増加し、10 億 1 千 5 百万円となりました。

次期の見通しといたしましては、営業キャッシュ・フローは業績回復による増加が予想される一方、投資キャッシュ・フローは当期の設備投資にかかる支払が集中するなどにより、借入金は若干増加する見込みであります。

連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	期別	当期 (自14年4月1日 至15年3月31日)	前期 (自13年4月1日 至14年3月31日)	増減
		金額	金額	金額
売上高		20,552	20,030	522
売上原価		17,181	17,271	89
販売費および一般管理費		3,775	3,999	224
営業利益(は損失)		404	1,240	836
営業外損益				
営業外収益		376	340	35
営業外費用		549	615	65
経常利益(は損失)		578	1,515	937
特別利益	注1	323	12	311
特別損失	注2	1,243	注2 358	885
税金等調整前当期純利益(は損失)		1,498	1,861	363
法人税、住民税および事業税		16	8	8
法人税等調整額		590	779	189
少数株主利益(は損失)		1	0	1
当期純利益(は損失)		925	1,089	164

注1. 固定資産売却益 316百万円

2. 構造改革費用

連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	期別	当期 (自14年4月1日 至15年3月31日)	前期 (自13年4月1日 至14年3月31日)	増減
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,551	1,551	-
資本剰余金期末残高		1,551	1,551	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		6,233	7,480	1,246
利益剰余金減少高		(925)	(1,246)	(321)
配当金		-	146	146
役員賞与		-	10	10
当期純損失		925	1,089	164
利益剰余金期末残高		5,308	6,233	925

(注) 連結剰余金計算書は、比較の便を考慮し、前期を当期の表示方法にあわせて組替えて表示している。

連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当 期 (15年3月31日) 現 在	前 期 (14年3月31日) 現 在	増 減	科 目	当 期 (15年3月31日) 現 在	前 期 (14年3月31日) 現 在	増 減
(資 産 の 部)	[25,545]	[26,059]	[514]	(負 債 の 部)	[15,742]	[15,198]	[543]
流 動 資 産	(14,422)	(14,294)	(127)	流 動 負 債	(12,461)	(10,112)	(2,348)
現 金 ・ 預 金	1,015	717	297	支 払 手 形 ・ 買 掛 金	4,201	3,627	574
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	5,007	5,427	419	短 期 借 入 金	6,050	4,930	1,120
有 価 証 券	-	2	2	賞 与 引 当 金	134	185	50
棚 卸 資 産	7,556	7,610	54	そ の 他 の 流 動 負 債	2,075	1,370	705
繰 延 税 金 資 産	436	282	153	固 定 負 債	(3,280)	(5,085)	(1,804)
そ の 他 の 流 動 資 産	423	278	145	長 期 借 入 金	1,150	2,550	1,400
貸 倒 引 当 金	16	23	6	退 職 給 付 引 当 金	1,800	2,144	344
固 定 資 産	(11,122)	(11,764)	(641)	そ の 他 の 固 定 負 債	330	390	60
有 形 固 定 資 産	7,769	8,563	794	(少 数 株 主 持 分)	[13]	[14]	[0]
建 物 ・ 構 築 物	2,788	3,062	273	(資 本 の 部)	[9,789]	[10,846]	[1,057]
機 械 装 置 お よ び 運 搬 具 そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4,268 270	4,852 336	584 66	資 本 金	(2,343)	(2,343)	(-)
土 地	100	247	147	資 本 剰 余 金	(1,551)	(1,551)	(-)
建 設 仮 勘 定	341	64	277	利 益 剰 余 金	(5,308)	(6,233)	(925)
無 形 固 定 資 産	29	68	39	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(588)	(719)	(131)
ソ フ ト ウ ェ ア 等	29	68	39	自 己 株 式	(0)	(0)	(0)
投 資 等	3,324	3,131	192				
投 資 有 価 証 券	1,316	1,583	267				
長 期 貸 付 金	9	14	4				
繰 延 税 金 資 産	1,695	1,141	553				
そ の 他 の 投 資 等	395	489	93				
貸 倒 引 当 金	92	98	5				
合 計	25,545	26,059	514	合 計	25,545	26,059	514

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		自 14年4月 1日 (至 15年3月31日)	自 13年4月 1日 (至 14年3月31日)	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 . 税金等調整前当期純利益 (は損失)		1 , 4 9 8	1 , 8 6 1	3 6 3
2 . 減価償却費		1 , 5 6 2	1 , 8 3 3	2 7 0
3 . 有形固定資産除売却損益		2 2 5	1 0 6	1 1 8
4 . 投資有価証券売却益		9	-	9
5 . 引当金の増減額 (は減少)		4 0 7	5 1 2	1 0 5
6 . 受取利息及び受取配当金		1 0 0	3 1	6 9
7 . 支払利息		1 0 0	9 9	0
8 . 売上債権の増減額 (は増加)		4 1 9	1 , 2 8 9	8 6 9
9 . 棚卸資産の増減額 (は増加)		5 4	1 , 0 4 2	9 8 7
10 . 仕入債務の増減額 (は減少)		5 7 4	1 , 5 0 2	2 , 0 7 6
11 . その他の増減		2 0 7	1 9 2	3 9 9
小 計		1 , 1 2 8	2 7 1	8 5 7
12 . 利息及び配当金の受取額		1 0 1	3 1	6 9
13 . 利息の支払額		9 9	1 0 0	1
14 . 法人税等の支払額		2 2	4 7 9	4 5 6
営業活動によるキャッシュ・フロー		1 , 1 0 7	2 7 6	1 , 3 8 4
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 . 固定資産の取得による支出		9 4 4	1 , 5 8 1	6 3 7
2 . 固定資産の売却による収入		3 2 6	-	3 2 6
3 . 投資有価証券の売却等による収入		3 0	2	2 8
4 . その他の増減		5 8	1 4 0	1 9 9
投資活動によるキャッシュ・フロー		5 2 8	1 , 7 2 0	1 , 1 9 1
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 . 短期借入金純増減額 (は減少)		4 8 0	1 , 2 8 0	1 , 7 6 0
2 . 長期借入による収入		1 , 1 5 0	-	1 , 1 5 0
3 . 長期借入金の返済による支出		9 5 0	8 4	8 6 6
4 . 自己株式の取得による支出		0	0	0
5 . 配当金の支払額		-	1 4 6	1 4 6
6 . 少数株主への配当金の支払額		0	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2 8 0	1 , 0 4 8	1 , 3 2 9
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	4	5
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		2 9 7	9 4 4	1 , 2 4 2
現金及び現金同等物の期首残高		7 1 7	1 , 6 6 1	9 4 4
現金及び現金同等物の期末残高		1 , 0 1 5	7 1 7	2 9 7

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲および持分法の適用に関する事項
 - 連結子会社数 1社（広和商事(株)）
 - 非連結子会社数 3社（広栄テクノサービス(株)、大阪広栄サービス(株)、千葉広栄サービス(株)）
 - 持分法適用会社数 該当事項はありません。
2. 連結範囲および持分法の適用の異動状況
 - 該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法：
 - その他の有価証券
 - 時価があるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価基準によっております。また売却原価は移動平均法により算定しております。（評価差額は全部資本直入により処理）
 - 時価がないもの : 原価基準（移動平均法）
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法：
 - 商品、原材料 : 低価基準（移動平均法）
 - 上記以外の棚卸資産 : 原価基準（移動平均法）
 - (3) 有形固定資産の減価償却の方法：定率法
 - (4) 引当金の計上基準
 - ア．貸倒引当金
 - 一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。
 - イ．賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ウ．退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、役員退職慰労金の支払に充てるため、内規による当期末退職慰労金要支給額の100%を繰入計上しております。
 - (5) リース取引の処理の方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 消費税等の処理の方法
 - 税抜方式によっております。
4. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 - 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注 記 事 項

	(当 期)	(前 期)	(増 減)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,005百万円	27,579百万円	3,573百万円
2. 担保に供している資産	16百万円	38百万円	22百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 14年4月1日 至 15年3月31日)

(単位：百万円、未満切捨)

	ファイン製品 部 門	化成品部門	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	13,131	7,421	20,552	-	20,552
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,131	7,421	20,552	-	20,552
営業費用	13,483	7,473	20,957	-	20,957
営業利益(は損失)	352	52	404	-	404
・ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	16,531	3,954	20,486	5,058	25,545
減 価 償 却 費	1,221	328	1,549	12	1,562
資 本 的 支 出	1,419	125	1,544	41	1,586

前 期 (自 13年4月1日 至 14年3月31日)

(単位：百万円、未満切捨)

	ファイン製品 部 門	化成品部門	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	12,857	7,173	20,030	-	20,030
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,857	7,173	20,030	-	20,030
営業費用	12,809	8,461	21,271	-	21,271
営業利益	47	1,288	1,240	-	1,240
・ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	16,542	5,076	21,619	4,440	26,059
減 価 償 却 費	1,318	502	1,820	12	1,833
資 本 的 支 出	460	565	1,025	60	1,085

(注)1. 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっております。

2. 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

3. 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しております。

4. 当期から、営業費用のうち、一般管理費等のセグメントへの配分について、人員少数化の効果をより適切に各セグメントに反映させるために、従来の売上高および販売人員にもとづいて配分する方法から、製造・販売・研究の人員にもとづいて配分する方法に変更しました。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、ファイン製品部門の営業利益は197百万円 減少し、化成品部門の営業利益は同額増加しております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当 期 5,058 千円
前 期 4,440 千円

2 . 所在地別セグメント情報

当期および前期については、当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3 . 海 外 売 上 高

当 期（自 14年4月1日 至 15年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ア ジ ア	ヨ-ロッパ	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	3,122	3,747	1,019	95	7,984
連 結 売 上 高					20,552
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.2	18.2	5.0	0.5	38.8

前 期（自 13年4月1日 至 14年3月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	ア ジ ア	ヨ-ロッパ	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	3,030	3,008	1,239	176	7,454
連 結 売 上 高					20,030
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.1	15.0	6.2	0.9	37.2

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(工具・器具・備品等)

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
取 得 価 額 相 当 額	190	284	93
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	140	228	88
期 末 残 高 相 当 額	50	56	5

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
1 年 以 内	19	26	7
1 年 超	31	29	1
合 計	50	56	5

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
支 払 リ ー ス 料	30	46	15
減 価 償 却 費 相 当 額	30	46	15

(4)減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円、未満切捨)

区 分	当 期 末 (15年3月31日現在)			前 期 末 (14年3月31日現在)		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
社債	-	-	-	2	3	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、未満切捨)

区 分	当 期 末 (15年3月31日現在)			前 期 末 (14年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	149	1,161	1,012	138	1,392	1,253
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	110	89	20	119	107	12
合 計	259	1,251	991	257	1,499	1,241

3. 当期中に売却したその他の有価証券

売却額 25百万円 売却益 8百万円

4. 時価評価されていない有価証券(上記1.を除く)

(単位：百万円、未満切捨)

区 分	当 期 末 (15年3月31日現在)	前 期 末 (14年3月31日現在)
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券		
地方債	23	25
(2)子会社株式		
子会社株式	30	30
(3)その他有価証券		
非上場株式 (注)	12	29

(注)店頭売買株式を除く。

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(15年3月31日現在)

(単位：百万円、未満切捨)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
債券				
国債・地方債等	2	9	11	-
合 計	2	9	11	-

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けるとともに、大阪薬業厚生年金基金の厚生年金基金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
	百万円	百万円
退職給付債務	2,891	3,399
年金資産	750	970
未積立退職給付債務(+)	2,140	2,428
未認識数理計算上の差異	497	439
未認識過去勤務債務(債務の減額)	32	43
退職給付引当金(+ +)	1,676	2,032

(注) 連結貸借対照表の退職給付引当金には、役員退職慰労引当金を含めております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
	百万円	百万円
勤務費用	123	146
利息費用	98	123
期待運用収益	29	37
数理計算上の差異の費用処理額	93	28
過去勤務債務の費用処理額	11	11
臨時費用	505	242
退職給付費用(+ + + + +)	781	491

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0 %	3.0 %
期待運用収益率	3.0 %	4.0 %
過去勤務債務の額の処理年数	5 年	5 年
数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年

関連当事者との取引

当期（自 14年4月1日 至 15年3月31日）

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引 の内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	住友化学工業株式会社	大阪市中央区	89,699	総合化学工業	直接 55.87% 間接 0.49%	兼任 1人 転籍 5人 従業員 1人	製品の一部を販売する一方、メタノール等主要原材料の一部の供給を受けている。また、工場用地（千葉）を賃借している。	原材料購入	3,531	買掛金	1,722

兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引 の内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
兄弟会社	朝日化学工業株式会社	大阪市中央区	40	化学工業	-	-	工場用地を賃貸している。	土地譲渡 売却額 売却益	399 230	その他 流動資産	179

前期（自 13年4月1日 至 14年3月31日）

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引 の内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	住友化学工業株式会社	大阪市中央区	89,699	総合化学工業	直接 55.70% 間接 0.49%	兼任 1人 転籍 7人 従業員 1人	製品の一部を販売する一方、メタノール等主要原材料の一部の供給を受けている。また、工場用地（千葉）を賃借している。	原材料購入	3,401	買掛金	1,430

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 原材料の購入については、市況価格等を勘案し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 土地の譲渡については、不動産鑑定評価額をもとに、交渉により決定しております。

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期 (自 14年4月 1日 至 15年3月 31日)	前 期 (自 13年4月 1日 至 14年3月 31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
ファイン製品	10,746	9,511	1,234
化 成 品	5,264	4,855	409
合 計	16,010	14,366	1,644

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社は過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っております。

3. 販売実績

(単位：百万円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当 期 (自 14年4月 1日 至 15年3月 31日)	前 期 (自 13年4月 1日 至 14年3月 31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
ファイン製品	13,131	12,857	273
化 成 品	7,421	7,173	248
合 計	20,552	20,030	522

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円、未満切捨)

相 手 先	当 期 (自 14年4月 1日 至 15年3月 31日)		前 期 (自 13年4月 1日 至 14年3月 31日)		増 減	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合
住友商事(株)	4,144	20.2%	4,285	21.4%	141	1.2%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。